

GAP（農業生産工程管理） をめぐる情勢

令和7年7月
農林水産省
農産局農業環境対策課

目次

① 必要性

- ・GAP（ギャップ）とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・GAPへの取り組み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・GAPが農業経営に与える効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・持続可能な社会への関心の高まり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・GAPの取組を通じたSDGsへの貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・国際イベントとGAP・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

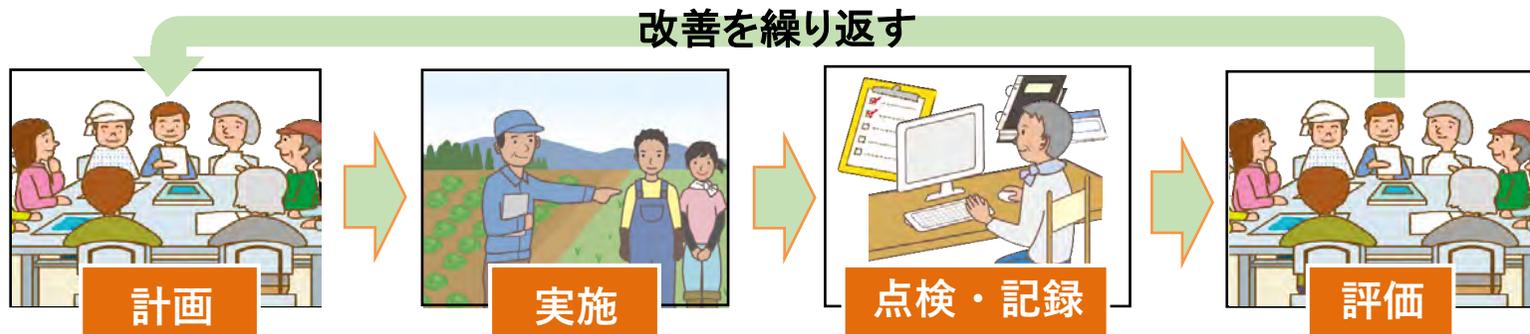
② 取組状況

- ・GAP認証の普及状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・（参考）個別認証と団体認証の違い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・都道府県等におけるGAP指導員の状況と国際水準GAPを実施する農業者・・ 11
- ・未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門）表彰者の概要・・ 12

③ 推進・支援

- ・GAP推進の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・我が国における国際水準GAPの推進方策の概要・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・国際水準GAPガイドラインの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・GAP認証農産物に関心を有する実需者（GAPパートナー）・・・・・・ 17
- ・GAPの拡大推進（関連予算）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

- GAP (Good Agricultural Practices : 農業生産工程管理) は、農業生産の各工程の**実施、記録、点検及び評価**を行うことによる**持続的な改善活動**のこと。
- 農林水産省では、「**食品安全**」、「**環境保全**」、「**労働安全**」、「**人権保護**」、「**農場経営管理**」の5分野を含むGAPを**国際水準GAP**と呼称し、ガイドラインを策定し普及を推進している。



国際水準GAPの5分野

食品安全

(取組事項の例)

- ・食品安全に係るリスク管理
- ・使用する水のリスク管理
- ・異物混入の防止
- ・農薬の適正使用と記録
- ・農産物取扱施設の衛生管理



集出荷作業における服装(マスク、布巾・手袋等の着用)のルール化

環境保全

(取組事項の例)

- ・環境負荷に係るリスク管理
- ・温室効果ガス削減の取組
- ・土づくりや施肥設計を通じた土壌管理
- ・総合的病害虫・雑草管理(IPM)の実施
- ・廃棄物の適正処理・利用



農業空容器は分別して処理

労働安全

(取組事項の例)

- ・労働安全に係るリスク管理
- ・機械・設備の点検・整備
- ・作業安全用の保護具の着用
- ・農場内の整理整頓、清掃
- ・農薬の適切な取扱と保管

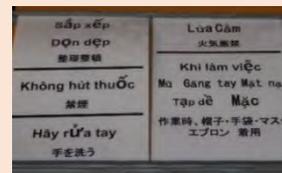


危険な作業はスイッチを止めてから行う(巻き込まれ防止)

人権保護

(取組事項の例)

- ・労働者への労働条件の提示と遵守
- ・家族間の十分な話し合いに基づく家族経営の実施
- ・技能実習生等の受入に係る環境整備

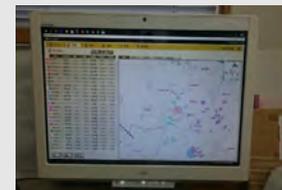


掲示物には外国人技能実習生の母国語を併記

農場経営管理

(取組事項の例)

- ・基本情報の整理
- ・業務毎の責任者の配置と農場ルールの策定
- ・トレーサビリティの確保と記録の作成・保存
- ・クレームへの対応手順の策定



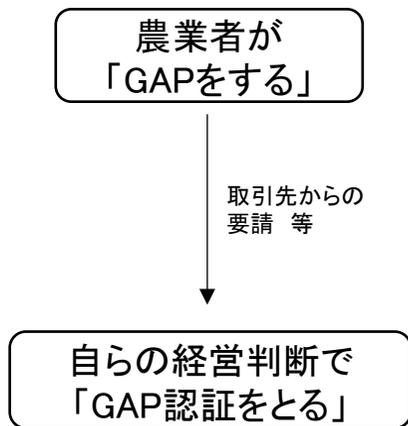
ほ場等の情報を地図とともにパソコンで整理

- GAPの取組には、「GAPをする」、「GAP認証をとる」の各段階がある。
- 「GAPをする」とは、認証取得の有無に関係なく、農業者がGAPを自ら実施することである。
- JAグループでは、持続可能な農業経営の確立に向けて、将来的に、ほぼ全ての生産組織で「よりよい営農活動」を取組むことを目指している。

「GAPをする」と「GAP認証をとる」の違い

GAPをする	農業者がGAPを自ら実施すること。認証取得の有無は関係ない。
GAP認証をとる	GAP認証(※)を受けること。これにより、GAPを実施していることが客観的に証明される。

※ ここでは、ISO/IEC 17065の基準に適合していることを認定された認証機関の審査により、GAPの実施が確認された証明を指す。日本では、GLOBAL G.A.P.、ASIAGAP、JGAPの3種類の認証が普及している。



GAPをする：JAグループ「よりよい営農活動実践運動（GAP）」

【目標】

JAグループのほぼ全ての生産組織で「よりよい営農活動(※)」に取り組むことを目指す
 ⇒運動期間：4年(2024年度～2027年度)
 ※JAグループでは、営農現場におけるリスク管理(法令遵守を含む)の取り組みであることをイメージできるように「よりよい営農活動」という用語を用いている。

【取組方策】

①「よりよい営農活動」

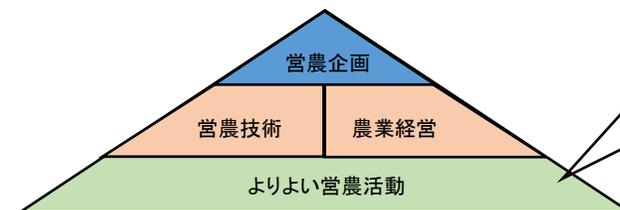
- ・生産者：「よりよい営農活動」を实践
- ・JA：「GAP手法を活用した営農指導」の实践
- ・県域は、県版GAPの実態に応じて、県域の取り組み方針を策定
- ・全国連は、全国支援事業を通じて県域による推進の支援

②GAP認証取得をとる

- ・販路拡大等に向けた選択肢として、各JAの判断

③人材育成

- ・JA段階における「よりよい営農活動」担当者の設置、GAP指導員資格の取得推進
- ・県域において「よりよい営農活動」推進インストラクターの設置
- ・全国支援事業を通じて、JA段階・県域の人材育成を支援



営農指導事業の目的は、「営農企画」「営農技術」「農業経営」の3分野を適切にサポートすることにより、組合員の農業所得ひいては地域農業振興に寄与する活動を行うこと。
 この土台として、「よりよい営農活動(GAP)」を位置づける。

- 認証の取得・維持には費用が発生するため、認証を取得するかどうかは農業者の経営判断となる。
- 日本で普及しているGAP認証には、JGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P.の3種類がある。

日本で普及しているGAP認証

	GLOBALG.A.P.	ASIAGAP ^{注5}	JGAP
名称			
運営主体	フードプラス (ドイツ)	一般財団法人 日本GAP協会 (日本)	一般財団法人 日本GAP協会 (日本)
産物の カテゴリ	青果物	青果物	青果物
	花きと鑑賞用植物	—	—
	穀物	穀物	穀物
	茶	茶	茶
	ホップ	(注1)	(注1)
その他	植物の苗	(注2)	(注2)
	水産養殖	—	—
GFSI承認 ^{注3}	青果物・水産養殖 のうち一部 ^{注4}	青果物・穀物・茶	—
備考	いずれのGAP認証も、取組分野として国際水準GAPの5分野を含む。		

注1: 青果物の対象品目としてホップが含まれる。

注2: 青果物、穀物、茶の対象品目として、各々の種苗が含まれる。

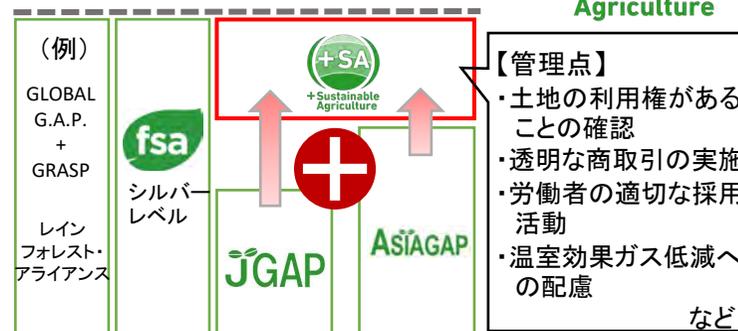
注3: 食品関連のグローバル企業で構成される組織「ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)」の傘下の組織であるGFSI(世界食品安全イニシアティブ)が、食品安全の向上と消費者の信頼確保を目的に、食品安全管理規格の承認等を行っている。

注4: GLOBALG.A.P.の青果物にはSmartとGFSの2つの規格が存在するが、GFSIに承認されているのはGFS規格のみである。穀物と茶については、市場からの要請が少ないため、GFSI承認の申請は行われていない。

注5: (一財)日本GAP協会が運営主体となっているASIAGAPは2028年に終了。

JGAP/ASIAGAPの持続可能性を 世界基準とするアドオン規格「+SA」

JGAP/ASIAGAPに加えて「+SA」を実施することにより、FSAのシルバーレベルに相当！世界レベルの持続可能な農業を実施していることの証明に！



【内容】

- ・項目数はJGAPで10項目、ASIAGAPで14項目
- ・JGAP/ASIAGAPの両者に対応する規格であり、どちらの認証取得農場でも対応可能
- ・審査はJGAP、ASIAGAP審査と同時に実施

※FSA(Farm Sustainability Assessment): SAI Platformが提供する持続可能な農業の実践をテーマとした評価システム。他規格とのベンチマーキングの仕組みを有し、その際の適合度は、ゴールド、シルバー、ブロンズの3段階で示される。

※「+SA」が対応するのは、JGAP、ASIAGAPともに青果物、穀物、茶

➤ GAPに取り組むことで、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の各分野において改善効果がある。

認証取得経営体へのアンケート調査結果

【認証取得に取り組んだ効果の例】

食品安全はもちろん、作業の安全、無駄な経費の削減など様々な効果を感じている。【個別認証・野菜】

1年に1回、農場の見直しのきっかけにしている。【個別認証・穀物】

他者からの審査を受けることにより経営上の緊張感、責任感が醸成されているのが良い。【団体認証・穀物】

経営上のモチベーションが上がる。従業員への教育がしやすい。【個別認証・果樹】

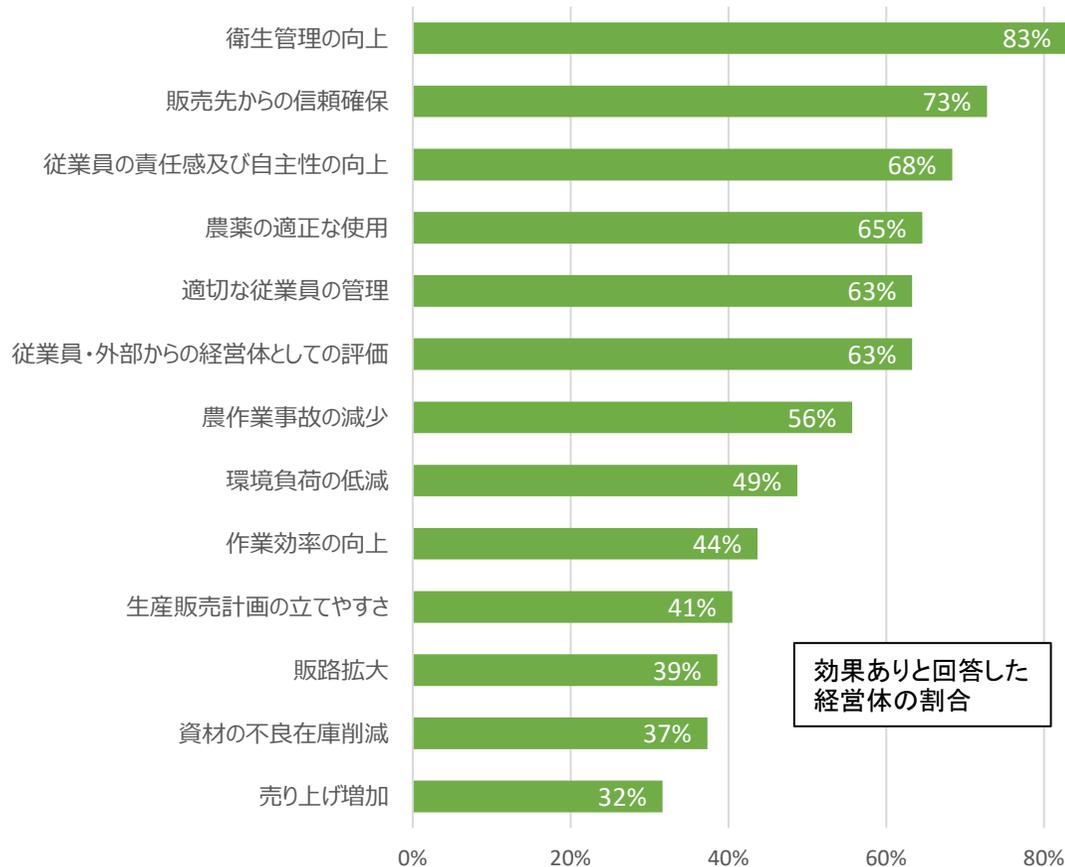
営農管理に必要な帳票に対する意識の維持向上に役立っている。【個別認証・野菜】

生産行程管理の見える化、働く人の労務管理及び責任感向上に効果がある。【個別認証・きのこ】

GAP認証取得農場が少ない品目であるため、新規販売先の開拓の効果よりも既存販売先の取引継続に効果ありと判断している。（他の農場が弊社の販売先と競合しにくい）【個別認証・果樹】

販売先からの信頼が上がり販売先の心配がなくなった。【個別認証・野菜】

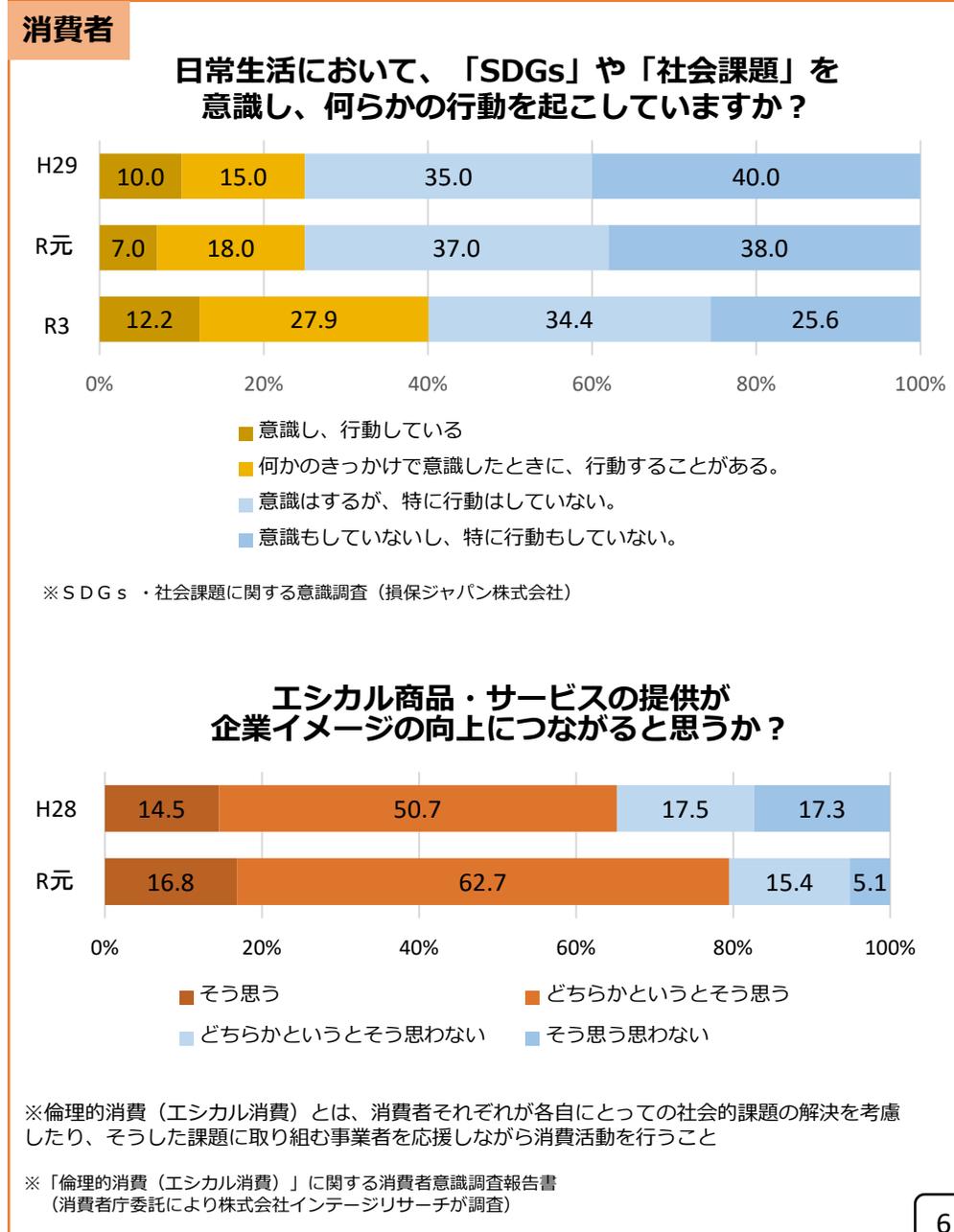
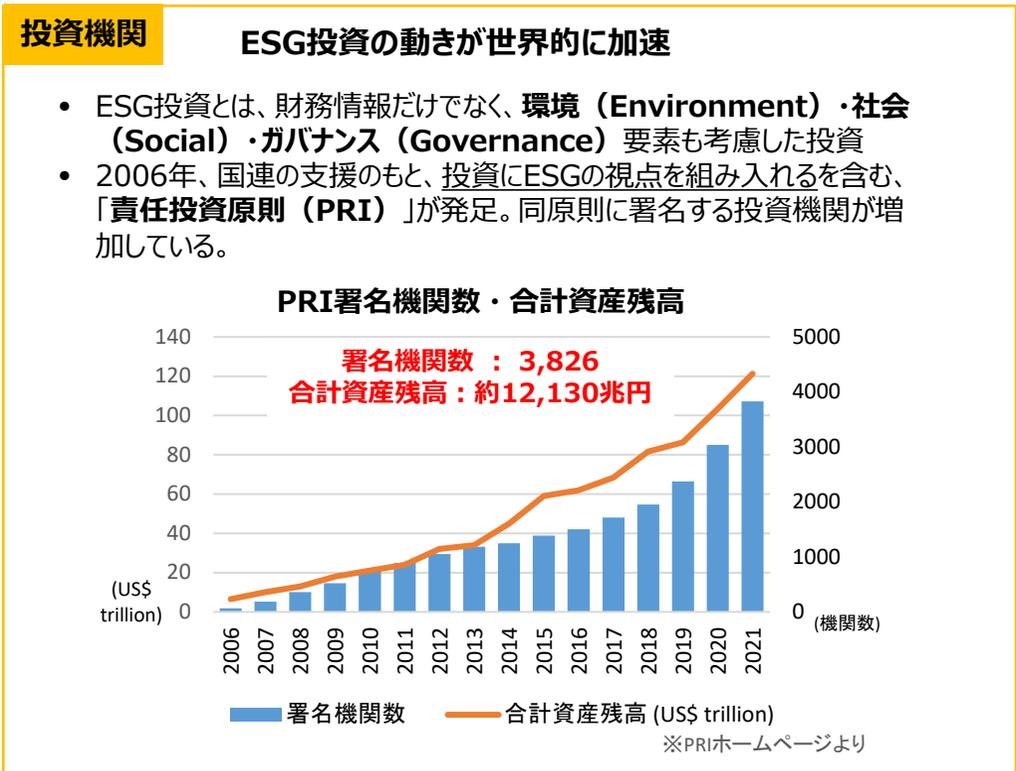
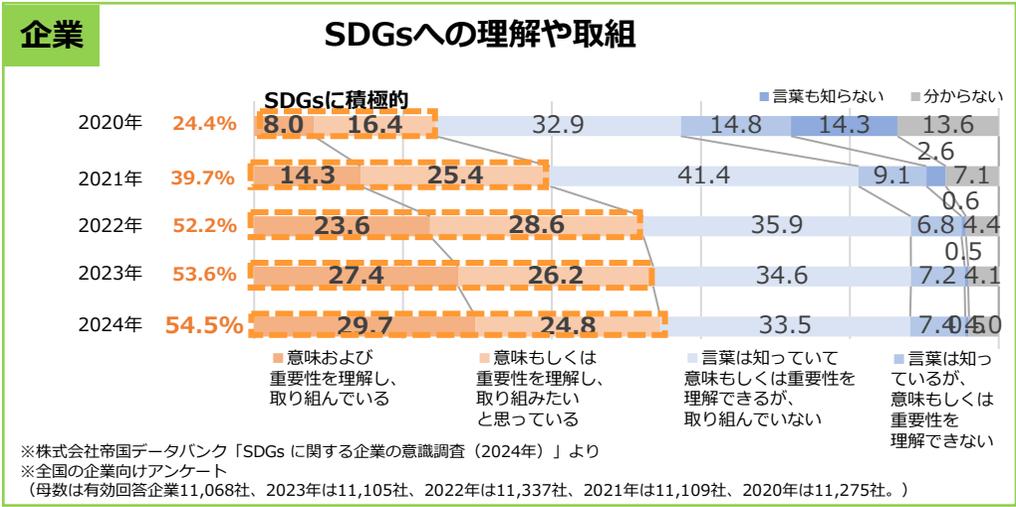
【GAP導入による効果】



効果ありと回答した経営体の割合

※ 令和6年度にGAP認証を取得していた経営体を対象に農林水産省が（一財）日本GAP協会、（一社）GAP普及推進機構を通じて行ったアンケート調査（回答数158）の結果から一部を抜粋

※ 3割以上の経営体が「効果あり」「やや効果あり」と回答した項目を掲載



GAPの取組を通じたSDGsへの貢献

①必要性

国際水準GAP の5分野	持続可能な開発目標（SDGs）とターゲット
<p>食品安全</p>	<p>2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.1、2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.9） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.4）</p> 
<p>労働安全</p>	<p>2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.6） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.8）</p> 
<p>環境保全</p>	<p>2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.9） 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する（6.3、6.6） 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する（7.2、7.3） 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る（9.4） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.2、12.4、12.5） 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1、13.3） 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する（14.1） 15. 劣化した土地を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力（15.1、15.3、15.8）</p> 
<p>人権保護</p>	<p>2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う（5.1、5.5） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.7、8.8）</p> 
<p>農場経営管理</p>	<p>2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 4. すべての人々への、包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する（4.4） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.8） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.8） 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1） 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する（17.17）</p> 

国際イベントとGAP

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」）の選手村等で使用する食材の調達は、持続可能性に配慮した調達基準が採用され、農産物の調達にはGAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP及びJGAP等）や都道府県GAP等が要件となった。
- 選手村メインダイニング等では、調達基準を満たした食材の割合が野菜で100%、米で82%を達成。
- 2025年～2027年にかけて国内で開催される国際イベントにおいても、東京2020大会の調達基準と同様、主としてGAP認証農産物が調達基準の要件への適合度が高い農産物として位置づけられている。

調達基準（概要）

対象

サプライヤー等注1注2が調達する農産物の**生鮮食品及び農産物を主要とする加工食品**とする。

注1：大版・関西万博に貸しては、「サプライヤー等」を「博覧会協会、ライセンサー及びパビリオン運営主体」に読み替える。
注2：ライセンスグッズに関しては、「サプライヤー等」をライセンサーに読み替える。

要件

以下の点について、生産国の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること

1. 食品安全の確保
2. 周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動の確保
3. 作業者の労働安全の確保
4. 作業者の人権保護の確保

要件への適合度が高い農産物

1. **GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP**、又は博覧会協会が認める認証スキームによる認証を受けて生産された農産物
2. 1の農産物以外を必要とする場合は、**国際水準GAPガイドラインに準拠したGAP**に基づき生産され、**公的機関による第三者の確認**を受けて生産された農産物
3. 1、2の農産物以外を必要とする場合は、**環境負荷の低減に取り組むことについて公的機関による第三者の確認**を受けて生産された農産物（**有機農業により生産された農産物も認める。**）

※それぞれ、「持続可能性に配慮した調達コード（第2版）（令和5年7月31日公表）」、「持続可能性に配慮した調達コード（令和6年9月公表）」、「持続可能性に配慮した調達コード（令和6年1月公表）」を基に農林水産省農産局農業環境対策課GAP推進グループが作成。

2021年 東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会

開催場所 東京都新宿区ほか
開催期間 2021年7月23日～9月5日



メインダイニングで
食事をする選手

選手村食堂におけるPRポスター掲示
～GLOBALG.A.P.
取得の福島岩瀬農
業高校～



2025年 大阪・関西万博

開催場所 大阪府大阪市
開催期間 2025年4月13日
～10月13日
想定来場者数 2,820万人



2026年 第20回アジア競技大会



開催場所 愛知県名古屋市ほか
開催期間 2026年9月19日
～10月4日

2026年 第5回アジアパラ競技大会



開催場所 愛知県名古屋市ほか
開催期間 2026年10月18日
～10月24日

2027年 国際園芸博覧会

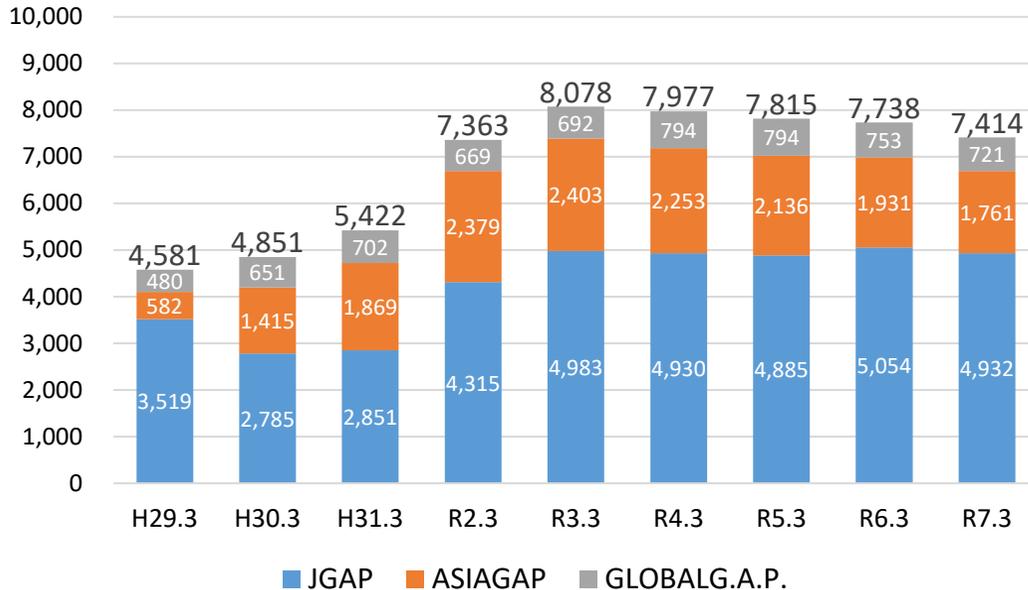
開催場所 神奈川県横浜市
開催期間 2027年3月19日
～9月26日
想定有料来場者数 1,000万人以上



2027年国際園芸博覧会公式ロゴマーク ©Expo2027

- 国内における農畜産業のGAP認証取得経営体数は、JGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P.で合計7,414経営体（令和7年3月末時点）
- 認証には、個々の経営体が認証を取得する個別認証に加え、複数の経営体により構成された団体等が認証を取得する団体認証がある。

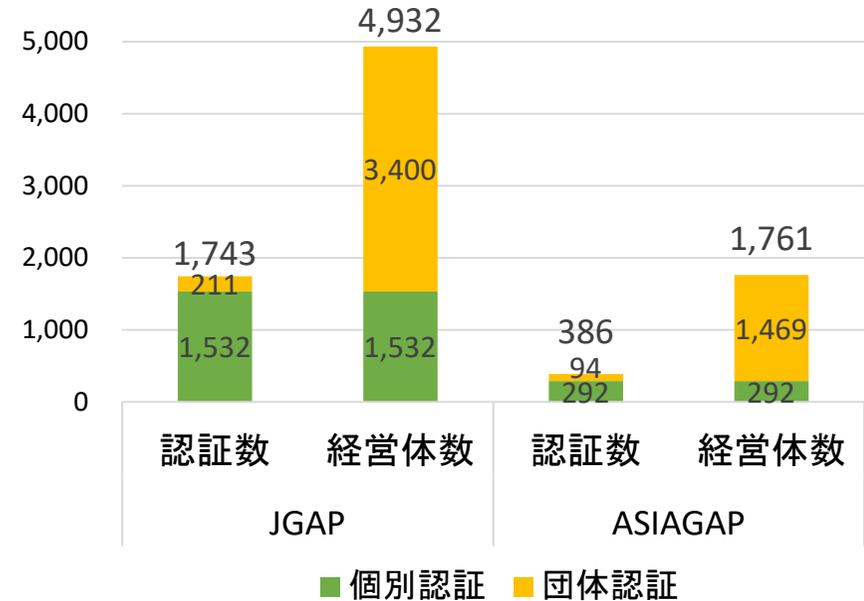
GAP認証取得状況（経営体数）



農林水産省農業環境対策課調べ

- ※ 青果物、穀物、茶、畜産に係る認証経営体数（国内のみ）
- ※ 複数の認証を取得している経営体については重複計上。
- ※ GLOBALG.A.P.の経営体数について、H30.3及びR3.3～R6.3の各年度の数は、当該12月末時点の数値

JGAP・ASIAGAPにおける個別認証・団体認証の内訳



農林水産省農業環境対策課調べ

- ※ 令和7年3月時点
- ※ 青果物、穀物、茶、畜産に係る認証数及び認証経営体数（国内のみ）
- ※ 複数の認証を取得している経営体については重複計上

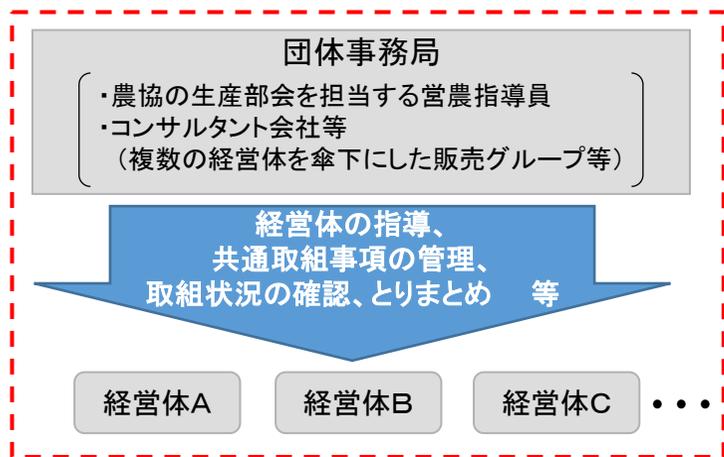
- 団体認証では、個別認証で求められる取組の一部が団体の取組として共通化され、個々の負担が軽減等のメリットがある。
- 一方、「構成員全員の合意形成を図ることが難しい」等の課題がある。これらの課題を解決し、団体認証取得を推進するため、令和6年度に有識者からなる「団体運営のための手引き作成検討会」を開催。団体認証取得に向けた手引きを令和7年4月に公表。

個別認証と団体認証の仕組み

個別認証 個々の経営体

経営体A 経営体B 経営体C ...

団体認証 複数の経営体により構成された団体



団体認証取得推進に向けて

- ・団体認証取得推進に向け、令和6年度に有識者からなる「団体運営のための手引き作成検討会」を開催
- ・とりまとめた手引きを農水省HPにて公開



団体認証のメリット

- ・個別認証と比較して、一人一人の事務負担や審査費用、農薬残留分析費用等の負担が軽減
- ・工程管理の統一により、団体で出荷する農産物の信頼性向上
- ・SDGsへの貢献を通じて、付加価値向上による販路獲得を目指すことができる 等

審査費用

- ・団体認証の場合、審査は全員ではなく抽出^(※1)で行われる。
 - ・抽出数は構成員数^(※2)の平方根の数字(小数点以下切上げ)による。
 - ・このほか、団体事務局・集出荷施設等への審査も行われる。
- (例) 50経営体の場合 $\sqrt{50} \rightarrow 8$ 経営体(件)

※1: 構成員数の平方根の1/2以上の数を対象に抜き打ち検査を行う場合がある。

※2: 団体のうち、団体認証の取得対象となる経営体

<50経営体でJGAPを取得する場合の試算>

※個別認証のJGAP認証費用を15万円とした場合

個別認証

審査件数: 50件

審査費用: 50件 × 15万円 = **750万円**^(※3)

団体認証

審査件数: $\sqrt{50}$ 経営体 + 団体事務局等2件 = 10件

審査費用: 10件 × 15万円 = **150万円**^(※3、※4)

※3: 別途審査員旅費がかかる。

※4: その他、内部検査員・監査員の養成費、検査の外注費用がかかる場合がある。